

申請書類様式

- 様式第1 実証申請書
別紙1：技術の種類、特徴その他
- 様式第2 同一規格製品（OEM製品）に関する確認書
- 様式第3 平成24年度環境技術実証事業ヒートアイランド対策技術分野（建築物外皮による空調負荷低減等技術）における確認事項に関する確認書
- 様式第4 （追加・変更）申請書

【参考】

参考本章に示す申請書類様式は、実証機関である一般財団法人建材試験センターのウェブサイトで公開している (<http://www.jtccm.or.jp/etv/heat>)。

(様式第1)

平成24年 月 日

一般財団法人建材試験センター
理事長 長田直俊 殿

〇〇〇〇株式会社(会社名)
代表取締役 □□□□(代表者名) 印

実証申請書

平成24年度環境技術実証事業ヒートアイランド対策技術分野「建築物外皮による空調負荷低減等技術 実証試験要領」 第1部第3章1の規定に基づき、下記のとおり申請します。

項目		記入欄
実証申請者について	実証申請者名(申請企業名)	
	代表者名	
	担当者所属・役職	
	担当者	
	郵便番号(半角)	
	住所※1	
	電話番号(半角)	
	FAX番号(半角)	
	メールアドレス(半角)	
	ホームページ(半角)	
製品について	技術開発企業名※2	
	実証対象製品名※1	
	実証対象製品の型番※1	
【納入実績※3】		
【添付資料】(以下の項目に✓を入力願います。)		
	様式第2	
	様式第3	
	実証対象製品の基本仕様書又は施工マニュアル	
	実証対象製品のパンフレット	

※1: 漢字・仮名は全角、英数字等は半角でご記入願います。

※2: 実証申請者と技術開発企業名が同じである場合は、記載は不要です。

※3: 製品の納入実績を具体的に例示して下さい。納入実績は公開いたしません。

(様式第1別紙1)

○製品が該当する技術

番号	実証対象技術	番号	実証対象技術
<input type="checkbox"/> 1	窓用日射遮蔽フィルム	<input type="checkbox"/> 2	窓用日射遮蔽コーティング材
<input type="checkbox"/> 3	窓用後付複層ガラス	<input type="checkbox"/> 4	窓用ファブリックシート
<input type="checkbox"/> 5	窓用高反射率ブラインド	<input type="checkbox"/> 6	窓用日射遮蔽網戸
<input type="checkbox"/> 7	窓用日射遮蔽スクリーン	<input type="checkbox"/> 8	窓用日射遮蔽レースカーテン
<input type="checkbox"/> 9	窓用後付日除け建材	<input type="checkbox"/> 10	屋根・屋上用高反射率塗料
<input type="checkbox"/> 11	屋根・屋上用高反射率塗料 (防水トップコート専用)		
<input type="checkbox"/> 12	屋根・屋上用高反射率防水シート	<input type="checkbox"/> 13	屋根用高反射率瓦
<input type="checkbox"/> 14	屋根用日除けシート	<input type="checkbox"/> 15	屋根・屋上用保水性建材
<input type="checkbox"/> 16	開口部用後付建材	<input type="checkbox"/> 17	その他

※該当する番号に■をすること。

↓ “17 (その他)” を選択した場合は、技術の種類について詳細を以下に記載すること。

--

○技術の特徴その他

項目		記入欄
技術の特徴		
設置条件	対応する建築物・部位など	
	施工上の留意点	
	その他設置場所等の制約条件	
メンテナンスの必要性 耐候性・製品寿命など		
技術の先進性等		
その他 (特記すべき事項)		

○コスト概算

材工込み (1m ² 当たり)		円		
内 訳	費目	単価	数量	計
〔備考〕				

(様式第2)

平成24年 月 日

一般財団法人建材試験センター
理事長 長田直俊 殿

〇〇〇〇株式会社 (会社名)
代表取締役 □□□□ (代表者名) 印

同一規格製品 (OEM 製品) に関する確認書

(1) 申請した製品

実証対象技術の製品名・型番※ ¹	
実証申請者 (申請企業名)	

(2) 同一規格製品 (OEM 製品)

↓いずれかに○を記入願います。	
	同一規格製品はない。
	同一規格製品はあるが、実証試験結果報告書への記載は必要ない (関連企業との調整は済ませている)
	同一規格製品があり、実証試験結果報告書への記載が必要 →下表に該当する製品名等を記載してください。

1	製品名・型番※ ²		
	申請者	企業名	
		所属・役職	
		担当者氏名	
		担当者の連絡先	(〒 -)
2	製品名・型番※ ²		
	申請者	企業名	
		所属・役職	
		担当者氏名	
		担当者の連絡先	(〒 -)

※1 : 申請書で記載した製品名・型番を記入すること。

※2 : 同一規格製品 (OEM 製品) の製品名・型番を記入すること。申請した製品との関係を示す書類を添付すること。

※3 : 欄が足りない場合は適宜同様の欄を追加すること。

(様式第3)

平成24年 月 日

一般財団法人建材試験センター
理事長 長田直俊 殿

〇〇〇〇株式会社(会社名)
代表取締役 □□□□(代表者名) 印

平成24年度環境技術実証事業ヒートアイランド対策技術分野(建築物外皮による空調負荷低減等技術)における確認事項に関する確認書

本年度の当分野における実証事業に継続的に参画するうえで、以下に示す確認事項を理解し、確認いたしました。

1. 平成24年度環境技術実証事業実施要領¹⁾について
実証対象技術の応募にあたり、平成24年度環境技術実証事業実施要領を併せて確認している。
2. 実証の定義
 - i) 平成24年度環境技術実証事業実施要領 序 総則.2.「実証の定義」に記載されている内容を十分に理解している。
3. 実証試験結果報告書の利用(引用)方法
 - i) 実証試験結果報告書の引用を行う際は、科学技術情報流通技術基準(SIST: Standards for Information of Science and Technology)・SIST 02-2007「参考文献の書き方」²⁾に従い、結果の表・図(グラフ)の近傍に情報を記載する。
 - ii) 報告書の結果を抜粋し、他の技術と併記するなどして一覧で表示する場合には、当事業の普及促進の一環としてのみ学术论文等で利用することができることを理解している。これ以外への利用については、環境省と協議する。
4. その他
 - i) 環境技術実証事業ロゴマークの利用及び実証試験結果報告書の引用をする際は、原則、環境省または実証機関に問い合わせをし、確認を得ることとする。
 - ii) 実証試験結果報告書の著作権は、環境省に帰属する(平成24年度環境技術実証事業実施要領 第12章 3.による)。

¹環境省. 平成24年度環境技術実証事業実施要領. 第4版, 2012, p21,
http://www.env.go.jp/policy/etv/pdf/intro/yoryo_h24.pdf.

²独立行政法人科学技術振興機構. 科学技術情報流通技術基準 SIST 02-2007「参考文献の書き方」. 第1版, 2007,
p40, <http://sist-jst.jp/index.html>, (2009-11).

(様式第4)

平成24年 月 日

一般財団法人建材試験センター
理事長 長田直俊 殿

(住所)

(名称)

(代表者名)

印

(追加・変更) 申請書

平成24年 月 日付けで申請した「(実証対象製品名・型番)」について、平成24年度環境技術実証事業ヒートアイランド対策技術分野「建築物外皮による空調負荷低減等技術 実証試験要領」第1部第5章2の規定に基づき、下記のとおり(追加・変更)を申請します。

記

1. (追加・変更) 事項

2. (追加・変更) 理由

以上